

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【事業年度】 第98期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 有機合成薬品工業株式会社

【英訳名】 Yuki Gosei Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 松井 勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3980番

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務執行役員 経営管理部門統括 山戸 康彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3980番

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務執行役員 経営管理部門統括 山戸 康彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	9,422	10,005	10,576	10,396	10,073
経常利益 (百万円)	289	258	465	411	226
当期純利益 (百万円)	53	330	350	355	125
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	3,471	3,471	3,471	3,471	3,471
発行済株式総数 (株)	21,974,000	21,974,000	21,974,000	21,974,000	21,974,000
純資産額 (百万円)	9,994	10,393	10,557	10,916	11,125
総資産額 (百万円)	17,641	17,530	17,846	19,474	21,495
1株当たり純資産額 (円)	457.68	476.08	483.66	500.09	509.72
1株当たり配当額 (円)	3.00	5.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	2.45	15.12	16.07	16.28	5.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	59.3	59.2	56.1	51.8
自己資本利益率 (%)	0.54	3.24	3.35	3.31	1.14
株価収益率 (倍)	105.31	18.65	15.37	18.79	52.79
配当性向 (%)	122.4	33.1	37.3	36.9	104.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,769	1,384	590	486	687
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	761	593	665	1,706	2,234
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19	493	384	1,218	1,170
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,426	1,736	1,274	1,269	894
従業員数 (名)	263	279	289	294	302
〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	〔-〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。
5. 第95期より業務委託契約から出向受入契約に変更した子会社の嘱託社員は、従業員数に含めておりません。
6. 第94期から第98期までの平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満でしたので記載を省略しております。
7. 当事業年度より金額の表示単位を千円から百万円に変更しております。なお、比較を容易にするために、第94期から第97期についても百万円単位に組替え表示しております。
8. 当事業年度より株式の表示単位を千株から株に変更しております。なお、比較を容易にするために、第94期から第97期についても株単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

昭和22年11月	たばこ香料の生産を目的として、東京都中央区日本橋兜町において有機合成工業株式会社を創立
昭和23年12月	本社を板橋区志村前野町に移転
昭和24年3月	前野工場稼働開始(昭和48年9月、常磐工場に移設)
昭和31年2月	蓮根工場稼働開始(現 東京研究所)
昭和36年8月	本社を中央区京橋に移転
昭和37年7月	現社名 有機合成薬品工業株式会社に改称
昭和37年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年10月	常磐工場稼働開始
昭和47年12月	東京研究所完成
昭和59年12月	常磐工場に多目的製造設備新設
平成3年6月	本社を千代田区平河町に移転
平成7年6月	本社を所在地(東京都中央区日本橋人形町)に移転
平成13年11月	常磐工場に医薬原薬生産設備新設
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成26年1月	常磐工場にコージェネレーションシステム導入
平成30年5月	常磐工場に医薬品原薬・中間体設備新設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、アミノ酸関係、化成品関係、医薬品関係の製造販売を主たる業務として行っております。

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであります。当社グループの主な事業内容と、当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

・アミノ酸関係

当社は、アミノ酸、ビタミン原料等の製造及び販売を行っております。

・化成品関係

当社は、タイヤコード接着剤原料、農薬中間体、シリコン化合物等の製造及び販売を行っております。

・医薬品関係

当社は、医薬品原料・中間体等の製造及び販売を行っております。

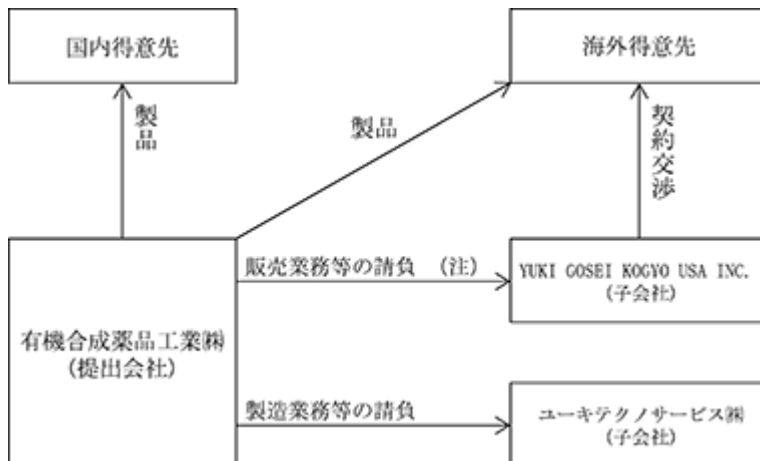
・製造業務の受託等

子会社ユーキテクノサービス㈱は、主として当社の製造業務の請負等を行っております。

・販売関連業務の請負等

子会社YUKI GOSEI KOGYO USA INC.は、米国における海外拠点として、主に当社製品の販売関連業務の請負等を行っていましたが、平成24年1月以降休眠会社となっております。

以上に述べた事項の系統図は、次の通りであります。



(注) 子会社YUKI GOSEI KOGYO USA INC.は、現在、休眠会社であります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
302	40.7	14.1	5,261

セグメントの名称	従業員数(名)
ファインケミカル事業	302
合計	302

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2. 従業員数には、臨時従業員であるパートタイマー及び嘱託社員(7名)を含んでおりません。また、業務委託契約から出向受入契約に変更した子会社の嘱託社員を含んでおりません。その状況は次の通りであります。

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
43	55.2	2.9	2,524

3. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、昭和24年6月結成以来穏健な組合活動を続けており、労使間は円満で紛議を生じたことはありません。

組合員数 216名
 上部団体 なし

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)経営の基本方針

当社は、「わが社は内外のあらゆる技術を駆使して人の役に立ち人によるこぼれるものを創る」という企業理念を頂点に置いた経営を目指し、その企業理念を実現するために、時代のニーズに対して柔軟に対応する経営の羅針盤としての「私たちはファインケミカルに機軸を置き叡智と技術を結集した真の『ものづくり』に挑戦します」という経営理念のもと、企業活動を健全に継続、成長させ、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様等、全てのステークホルダーに対して、中長期的な視点に立ち、企業価値を常に向上させ、最大化することが使命であると考えております。

(2)目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標につきましては、外部要因に影響を受けることなく安定的に事業の収益性向上を図るため、売上高、営業利益の改善と併せて、営業キャッシュフローを高めつつ、資産の効率的な活用に努め収益力を改善すべく、ROA（総資産営業利益率）の向上とその他財務計数の経営指標についても事業年度及び中長期の目標を掲げ、その達成に向けて取り組んでおります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社は、我々を取り巻く環境変化（少子高齢化、社会保障費の増大等）を捉え、これまで長年培ってきた「ものづくり」の強みを活かし、『「世界で存在感のあるファインケミカル創造企業」を目指す～「未来志向のものづくり」に挑戦～』を基本方針に掲げました。新たなヘルスケア社会の実現に向けて、「アミノ酸事業を再生・再構築し、グローバル展開を通じ、トップシェアを維持・拡大する」「医薬品事業の拡大を図るため、新規医薬品設備の建設・活用により、新商品開発体制の一層の強化を図る」を重点施策に掲げ、これを推進するよう、平成29年3月期を起点とする3カ年の「中期経営計画」（平成28年度から平成30年度）を策定し、取り組んでおります。

(4)対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、堅調に推移すると見る向きがある一方、原油、原材料価格の上昇及び為替変動による影響や、特定地域をめぐる地政学リスクに対する警戒感等から、当社を取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くとみております。

このような情勢下、当社の平成31年3月期の業績見通しにつきましては、厳しい状況を予想しております。竣工した新規医薬品設備については、当局宛の許可手続き等に当初想定していた以上に時間を要する上、減価償却費の負担が発生します。また、アミノ酸関係の輸出では、新興国メーカーとの競争が続くと思われれます。

しかしながら、医薬品関係については、市場調査に基づく将来的な需要を掴んでおりますことから、新規医薬品設備の早期の許可取得に注力し、許可取得後は同設備の稼働により、今後の業績に大きく寄与していくものとみております。また、アミノ酸関係については、新たな用途開発により機能性と付加価値を高め、新規需要を開拓することで業容拡大を図ってまいります。併せて、その他経営課題に取り組み、今後とも収益力向上に努めてまいります。

< 目標達成のための経営課題 >

1. 事業拡大に向けた取り組み
 - ・中核事業（主力商品）の価値最大化
 - ・成長領域（ヘルスケアビジネス）への投資
 - ・新規医薬品設備投資を梃子に新規原薬・中間体案件の獲得
2. 将来の収益源の創出
 - ・グローバル競争力を備えた新商品開発体制の強化
 - ・内外の多種多様な才能が活躍できる組織作り（ダイバーシティへの対応）
 - ・外部（官民）研究機関との協働による価値創造（オープンイノベーションの実現）
3. 経営基盤の更なる強化（企業価値の向上）
 - ・意識改革の徹底及び工場基盤の整備
 - ・M&A・業務提携等によるシナジーの創出
 - ・市場・投資家等の動向・株主の意向を踏まえたコーポレートガバナンス体制の確立
 - ・内部統制システムの充実による業務改善・リスク低減

(5) 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる経営理念を尊重し、それを実現するための具体的諸施策を推進することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、継続的に向上させていく者が望ましいと考えます。

当社は、上場企業として当社株式の自由な取引を尊重する観点から、支配権の移転を伴う当社株式の大量買付提案等があった場合には、それが当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の確保に資するものかどうかの評価やその是非について、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかし、株式の買付行為の中には、対象とする会社の経営陣との意思疎通の努力を怠り、一方的に大量買付行為又はこれに類似する行為を強行する事例も存在しております。また、これらの大量買付提案の中には、高値で対象となる会社に株式を買い取らせようとするもの、いわゆる焦土化経営を行うとするもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する可能性が高いものが少なくありません。

こうした状況下において、大量買付提案等に応じるか否かのご判断を株主の皆様に適切に行っていただくためには、大量買付者側から買付条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大量買付提案等に対する当社取締役会の評価や意見、大量買付提案等に対する当社取締役会による代替案等を株主の皆様にご提供しなければなりません。当社といたしましては大量買付提案等にかかる一連のプロセスをルール化することにより、関係当事者が最も適切な判断を行えるような仕組みを構築することが必須であると考えております。

このような考え方を、「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」として掲げるとともに、不適切な企業買収行為を防止する仕組みとして「大量買付のルール」を定めており、平成30年3月15日開催の取締役会において内容の一部見直しを行い、同日からその見直し後の内容にて継続することといたしました。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 大口取引先への依存度

取引上位10社の占める割合は、63.3%となっております。

これらの企業との取引条件の急激な変更や契約解除等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社で使用する原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、並びに原油、ナフサ価格の動向等に影響を受ける他、原材料等を一部取引先に依存しております。コストダウン、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をいたしますが、原材料価格の高騰が当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品添加物関係の価格競争

食品添加物の製品群には、中国品等の品質向上もあり、ここ数年これらの海外製品との価格競争が激化している製品があります。このため、今後も価格競争が継続し業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害等による影響

本社は東京都中央区に、東京研究所は東京都板橋区にそれぞれ位置しておりますが、生産拠点は福島県いわき市のみとなっているため、常磐工場が地震等の自然災害・火災等に罹災した場合は、生産機能が回復するまでの間、操業停止となる可能性があります。

(5) 資金繰りに関するリスク

当社は、取引先金融機関とシンジケートローンを締結し、当該契約に基づく借入金の当事業年度末残高が3,243百万円あります。当該シンジケートローンの他にも貸出コミットメントライン契約を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金についての期限の利益を喪失する可能性があり、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、企業業績の好調な推移を主な背景とした実質GDPのプラス成長が続いており、景気は底堅さを増しながら安定的に推移しました。

化学工業におきましては、活発な設備投資や安定した市況下のもと、引き続き堅調に推移しており、今後の原油価格や輸出販売価格の変動等の影響懸念はあるものの、事業環境は底堅く推移しています。

このような状況下、当社は平成29年3月期を起点とする新たな3カ年の中期経営計画を策定し、『「世界で存在感のあるファインケミカル創造企業」を目指す～「未来志向のものづくり」に挑戦～』を基本方針に掲げ、重点施策及び各種経営課題への取り組みを行っているところであります。

当期の業績状況といたしましては、売上高は、10,073百万円と前年同期と比べ322百万円(3.1%)の減収、となりました。営業利益は売上原価率の上昇に伴い、205百万円と前年同期と比べ249百万円(54.8%)の減益、経常利益は、226百万円と前年同期と比べ185百万円(45.1%)の減益、当期純利益は、125百万円と前年同期と比べ229百万円(64.7%)の減益となりました。

製品区分別の経営成績は、次の通りであります。

(アミノ酸関係)

ビタミン原料の販売が減少したことにより売上高は、3,516百万円と前年同期と比べ110百万円(3.0%)の減収となりました。

(化成品関係)

特殊触媒及び医薬用原料等の国内販売が増加したため売上高は、3,363百万円と前年同期と比べ210百万円(6.7%)の増収となりました。

(医薬品関係)

一部のジェネリック原薬や新薬中間体等の販売が減少したため輸出を中心に売上高は、3,193百万円と前年同期と比べ421百万円(11.7%)の減収となりました。

輸出売上にしましては全売上に対して37.2%を占め、3,751百万円と前年同期と比べ452百万円(10.8%)の減収となりました。

当期の資産合計は、21,495百万円と前事業年度末と比べ2,020百万円(10.4%)の増加となりました。これは主に医薬品設備新設により、固定資産が増加したことによるものであります。

当期の負債合計は、10,369百万円と前事業年度末と比べ1,810百万円(21.2%)の増加となりました。これは主に医薬品設備新設により、長期借入金が増加したことによるものであります。

当期の純資産は、11,125百万円と前事業年度末と比べ209百万円(1.9%)の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は894百万円となり前事業年度末に比べ375百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、687百万円(前年同期は486百万円の増加)となりました。これは主に減価償却費658百万円、製品及び原材料等のたな卸資産の増加339百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,234百万円(前年同期は1,706百万円の減少)となりました。これは主に医薬品設備新設等による有形固定資産の取得による支出2,271百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,170百万円(前年同期は1,218百万円の増加)となりました。これは主に、運転資金としての短期借入金の純増加額300百万円、医薬品設備新設等に対する長期借入れによる収入1,650百万円等の増加と、長期借入金の返済による支出623百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ファインケミカル事業	10,463	10,327
合計	10,463	10,327

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注及び受注残について、特に記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

製品区分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
アミノ酸関係	3,627	3,516
化成品関係	3,153	3,363
医薬品関係	3,615	3,193
合計	10,396	10,073

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 最近2事業年度の主要な輸出、輸出販売高及び割合は、次の通りであります。
 ()は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第97期		第98期	
	販売金額(百万円)	割合(%)	販売金額(百万円)	割合(%)
北アメリカ	2,316	55.1	1,477	39.4
ヨーロッパ	1,118	26.6	1,397	37.3
アジア	514	12.2	601	16.0
その他	253	6.0	274	7.3
計	4,203 (40.4%)	100.0	3,751 (37.2%)	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	第97期		第98期	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社山口薬品商会	1,633	15.7	1,532	15.2
住友化学株式会社	1,182	11.4	1,320	13.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たって重要な見積りや仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し財政状態及び経営成績に影響を与える項目は下記の通りであります。

・退職給付費用及び退職給付債務

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び長期期待運用収益率等のさまざまな仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動等を含む現状の市場動向等を、また昇給率は実績及び直近の見通しを考慮して決定しております。

当社は退職給付債務に関する会計上の見積りも重要な会計上の見積りとしております。それは仮定の変化が当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるからです。当社は現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

・繰延税金資産の回収可能性

当社は、繰延税金資産の回収可能性があると考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得見込み及び税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産の取崩しが必要となる可能性があります。

・投資有価証券の評価

その他有価証券で時価のあるものについては、期末日の時価が取得価額に比べて著しく下落したものを減損の対象としております。将来、株式市況や投資先の業績が悪化した場合には、追加的な減損損失の認識が必要となる可能性があります。

・固定資産の減損損失

当社は、固定資産の減損の兆候を判定するにあたっては、グルーピングされた資産について、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により算定した回収可能価額及び会計基準に基づくその他判定基準により実施しております。減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を見積り回収見込額を測定して減損損失を計上する可能性があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績等は、売上高は前期比3.1%減の10,073百万円となり、売上高の減少並びに売上原価率の上昇に伴い、営業利益は前期比54.8%減の205百万円、経常利益は前期比45.1%減の226百万円、当期純利益は前期比64.7%減の125百万円となりました

当社の経営成績に重要な影響を与える要因として、売上高に占める大口取引先上位10社の売上高比率は、当事業年度において63.3%(前事業年度65.9%)となっており、これらの企業との取引条件の急激な変更や契約解除等は当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

製品区分別の売上高につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

当社は安定的な経営基盤を維持するため、現行製品の用途開発、生産技術の強化向上等によりこれらの企業との引き続き良好な関係を維持するとともに、新規取引先の確保や新製品の研究開発、現有設備を使った新規事業への参入を積極的に行っております。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、効率的な資金調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。(貸出コミットメントライン契約の総額1,000百万円、当事業年度末の実行残高はありません。) また、当事業年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は894百万円となり前事業年度末に比べ375百万円減少いたしました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の通りであります。

- ・営業活動により増加した資金は687百万円(前年同期は486百万円の増加)となりました。これは主に減価償却費、製品及び原材料等のたな卸資産の増加等によるものであります。
- ・投資活動により減少した資金は2,234百万円(前年同期は1,706百万円の減少)となりました。これは主に医薬品設備を新設したことによるものであります。
- ・財務活動により増加した資金は1,170百万円(前年同期は1,218百万円の増加)となりました。これは主に、運転資金としての短期借入金、医薬品設備を新設するために長期借入れをしたことによる増加と、長期借入金の返済による減少によるものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

高付加価値新製品の創製を目指し、医薬品関連分野及びファインケミカル分野に関わる研究開発に重点をおいております。

医薬品関連分野では、ジェネリック原薬の製造、あるいは新薬（治験薬を含む）及び既存薬の原薬・重要中間体の受託製造を目指した研究開発を重点的に進めております。また、当社の戦略物質のひとつであるピリジン・ピペリジン・キヌクリジン誘導体を中心とした医薬中間体・原料の研究開発にも注力しております。

ファインケミカル分野では、還元反応、グリニャール反応、バイオ反応等の戦略技術の応用・深化の研究を進めつつ、IT関連分野、ポリマー関連分野、機能性材料分野を視野に、アミノ酸誘導体、ピリジン・ピペリジン・キヌクリジン誘導体及び有機ケイ素化合物を中心とした研究開発を進めております。

また国内外を問わず、これら化合物の市場展開を積極的に図っております。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は、338百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、品質改善、生産設備増強等のために、2,722百万円(無形固定資産を含む)の設備投資を実施しました。

当事業年度に完成した主要な設備の新設、増強、改修としては、常磐工場の共有設備の新設227百万円、化成品製造設備の増強187百万円等であります。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
常磐工場 (福島県 いわき市)	ファイン ケミカル 事業	生産 設備	1,170	403	1,470	1,683 (121,548)	274	172	5,175	214
東京研究所 (東京都 板橋区)	ファイン ケミカル 事業	研究 設備	114	6	27	1,119 (5,644)	-	60	1,329	27
生産技術 グループ (福島県 いわき市)	ファイン ケミカル 事業	研究 設備	21	0	1	-	-	36	60	14
本社 (東京都 中央区)	-	営業 及び 業務 設備	117	-	-	204 (259)	-	18	340	47

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員数には当社への出向者を含み、他社への出向者は含んでおりません。また、当社の嘱託社員及び出向を受入れている子会社の嘱託社員は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増加 能力等
			総額	既支払額		着手年月	完了年月	
常磐工場 (福島県 いわき市)	ファ イン ケミ カル 事業	医薬品設備	約34億円	約24億円	自己資金及 び借入金	平成29年4月	平成30年5月	医薬品製造 能力増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,974,000	21,974,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	21,974,000	21,974,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年12月26日	3,000,000	21,974,000	921	3,471	921	3,250

(注) 有償一般募集3,000千株

発行価格 1株につき 646円

発行価額 1株につき 614円

資本組入額 1株につき 307円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	23	26	54	27	4	3,209	3,343	-
所有株式数 (単元)	-	46,395	1,745	90,094	1,587	13	79,406	219,240	50,000
所有株式数 の割合(%)	-	21.16	0.80	41.09	0.72	0.01	36.22	100.00	-

(注) 自己株式は、146,713株であり、これは「個人その他」に1,467単元及び「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西3丁目9-3	3,296	15.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,121	5.14
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	1,098	5.03
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	895	4.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	816	3.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	795	3.64
ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	683	3.13
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2丁目6-8	641	2.94
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	614	2.81
住友商事ケミカル株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	535	2.45
計	-	10,495	48.08

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,121千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,777,300	217,773	-
単元未満株式	普通株式 50,000	-	-
発行済株式総数	21,974,000	-	-
総株主の議決権	-	217,773	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が13株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 有機合成薬品工業株式会社	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号	146,700	-	146,700	0.67
計	-	146,700	-	146,700	0.67

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,009	0
当期間における取得自己株式	120	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	146,713	-	146,833	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化に向けて内部留保に努めつつ、利益水準を勘案した安定配当の継続を基本方針とし、業績並びに経営環境を総合勘案して配当を行っております。

当期の期末剰余金配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり6円の配当としております。次期におきましては、先行き不透明な状況が継続すると予測されますが、利益配当に関する基本方針に基づき、1株当たり3円の配当を予定しております。

配当回数については、定款の定めにより、株主総会決議による期末配当の他、取締役会決議による中間配当を行うことができるものとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	130	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	337	308	342	329	317
最低(円)	249	236	226	212	259

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	313	306	306	317	306	309
最低(円)	295	287	290	299	280	286

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長執行役員 営業部門統括	松井 勝	昭和31年11月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成23年4月 化成品本部長 平成24年1月 総務人事部長 平成27年6月 執行役員 総務人事部長 平成28年6月 取締役執行役員就任 平成29年6月 代表取締役社長執行役員就任(現任)	(注) 3	90
代表取締役	専務執行役員 経営管理部門統括	山戸 康彦	昭和32年9月22日生	昭和55年4月 ㈱三菱銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行) 入行 平成17年6月 ㈱東京三菱銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行) 小岩支社長 平成19年5月 ㈱三菱東京UFJ銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行) 東京公務部長 平成21年11月 当社経理財務部・部長 平成22年4月 経理財務部長 平成22年6月 取締役就任 平成27年6月 取締役常務執行役員就任 平成28年6月 代表取締役専務執行役員就任(現任)	(注) 3	120
取締役	常務執行役員 生産部門統括 兼 常盤工場長	宮田 宣嘉	昭和32年4月5日生	昭和57年4月 住友化学工業㈱(現 住友化学㈱)入社 平成17年7月 大日本住友製薬㈱大分工場製造部長 平成18年12月 同社大分工場長 平成23年6月 同社プロセス化学研究所長 平成25年4月 当社常盤工場長(現任) 平成26年6月 取締役就任 平成27年6月 取締役執行役員就任 平成28年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注) 3	55
取締役	執行役員 研究開発部門統括 兼 医薬品本部長	松本 清一郎	昭和41年1月24日生	平成3年8月 当社入社 平成23年10月 医薬品本部長 平成24年1月 化成品本部長 兼 医薬品本部長 平成25年11月 医薬品本部長(現任) 平成27年6月 執行役員就任 平成29年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注) 3	123
取締役 (監査等委員)	-	篤 重伸	昭和28年2月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 東京研究所 特許室長 平成19年4月 東京研究所 調査室長 平成20年4月 調査部長 平成27年6月 監査役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	198
社外取締役 (監査等委員)	-	山田 啓介	昭和33年5月19日生	昭和60年4月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ公認会計士共同事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和63年3月 公認会計士登録 平成元年9月 税理士登録 平成22年1月 公認会計士・税理士山田啓介事務所設立(現任) ㈱山田殖産入社(現任) 平成23年3月 ビリングシステム㈱社外監査役就任(現任) 平成26年6月 当社社外取締役就任 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
社外取締役 (監査等委員)	-	小林 孝一	昭和23年10月16日生	昭和50年4月 昭和60年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成24年6月 平成28年6月	判事補任官 弁護士登録 関東学院大学法学部教授(現任) ㈱テレビ朝日社外監査役就任 ㈱テレビ朝日社外監査役退任 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
計							586

- (注) 1. 山田 啓介氏及び小林 孝一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また、当社は各氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 当社は、経営の意思決定の迅速化、並びに業務執行に対する監督機能の強化と責任の明確化を図るとともに、当社の発展を担う次期経営層の育成を図ることを目的とした執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、上記記載の取締役のうち、松井 勝、山戸 康彦、宮田 宣嘉、松本 清一郎の4名の他に、執行役員としてアミノ酸本部長 松川 昌雄、品質保証部長 木村 憲行の2名で構成されております。
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
中山 ひとみ	昭和30年11月14日生	平成3年4月 平成23年4月 平成28年7月 平成29年6月	弁護士登録、第二東京弁護士会入会 横浜市立大学非常勤講師(現任) 日本電気計器検定所監事(現任) 帝人㈱社外監査役(現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実を図り、経営の健全性、効率性、透明性を向上させ、株主をはじめとするステークホルダーの期待に適切に応え、企業価値を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。

当社の企業統治の体制

イ 会社の機関の内容

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在において取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名と監査等委員である取締役3名（内、社外取締役2名）で構成しており、原則月1回の取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、法令・定款に定められた事項及び規程等に定められた重要事項についての意思決定を行うとともに、経営全般に対する監督機能を発揮する機関と位置付け、運営を行っております。

当社の監査等委員会は、監査等委員である社内取締役1名及び独立性を有する社外取締役2名で構成しており、原則月1回の監査等委員会を開催しております。また、監査等委員である取締役は必要に応じてその他社内会議に出席し、取締役の職務執行について適宜意見を述べており、さらに、内部監査部署である監査室及び会計監査人とも定期的な会合を持ち、情報交換・意見交換を相互に行うことにより、内部統制システムを活用した監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

なお、当社は、業務執行取締役以外の取締役との間で、業務執行取締役以外の取締役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方を実践していくために、内部統制に関する基本方針及び各種規程類を制定し、内部統制システムを構築のうえ、その運用の徹底を図っております。また、当社は、コーポレート・ガバナンスの根幹は、コンプライアンスであるとの認識のもと、当社グループ全役員・従業員を対象とする「Y G Kグループ行動指針」及び「Y G Kグループ コンプライアンスマニュアル」を制定するとともに、外部専門家である弁護士も必要に応じて加わっているリスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス啓蒙教育の実施等を通じて、法令や社会規範等の遵守に止まらず、行動指針・行動規準を全役員・従業員が共有し、良き企業人・良き社会人として求められる価値観・倫理観に基づいた行動を実践するコンプライアンス体制を構築し、その徹底に取り組んでおります。併せて、取締役は使用人に対しコンプライアンス啓蒙を率先垂範して行うことにしております。

なお、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役を確保し、現在2名を独立役員としてその氏名を届けております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクに関する基本的な考え方を明確にしたリスク管理基本規程等を制定するとともに、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会の下に情報セキュリティ・品質・災害等の各リスクについて対応部署を中心とするワーキンググループを置き、マニュアルの作成・配布及び研修・訓練の実施等を通じてリスク管理体制の整備を推進しております。また、監査室により内部監査を行っております。

重要な経営判断を要する事項については、その重要度に応じて経営会議、取締役会において判断することといたしております。

二 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	51	51	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12	12	1
社外役員	12	12	2

当社の役員ごとの報酬等の総額等につきましては、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

基本報酬及び賞与は、業績、役位、職能、年功を勘案し、従業員に対する処遇との整合性を考慮した適切な水準を定めることを基本としております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、平成28年6月24日開催の第96回定時株主総会において年額200百万円以内と決議しております。なお、個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年6月24日開催の第96回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。なお、個々の報酬につきましては、監査等委員会の協議によって定めております。

ホ 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は11名以内とする旨を定款で定めております。

ヘ 自己株式の取得

経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ト 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

チ 株主総会の特別決議の要件

株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

内部監査の状況

内部監査については、監査室の4名が担当しており、内部監査基本計画及び実施計画に基づき、各部署及び子会社に対する個別及び業務監査を実施しており、その内部監査の状況等を、定期的に社長及び監査等委員会等に報告しております。また、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査は緊密な連絡を保ち、重ねて調整する必要が認められる案件、迅速に対応すべき案件等を見極め、合理的な監査に努めております。

社外取締役との関係

当社は、有価証券報告書提出日現在において、社外取締役は2名の体制としております。

監査等委員である社外取締役山田 啓介氏は、公認会計士であり、ピリングシステム株式会社の社外監査役であります。同氏の選任は、公認会計士として培われた専門的見地をもとに、独立した立場から経営全般の監査・監視と当社経営に対して有用な意見や指摘をいただくことで、経営体制をさらに強化できるものと判断したことによるものであります。なお、当社と同氏及び当該会社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

監査等委員である社外取締役小林 孝一氏は、弁護士であり、同氏の選任は、その専門的な経験・見識をもとに、独立した立場から経営全般の監査・監視と当社経営に対して有用な意見や指摘をいただくことで、経営体制

をさらに強化できるものと判断したことによるものであります。なお、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

監査等委員である社外取締役は、毎月開催される取締役会に出席し、各々公認会計士・弁護士としての専門的な立場や経験等に基づき、取締役の業務執行及び事業活動等全般について、必要に応じ適切な意見表明を行っております。また、監査等委員会に出席し、監査に関わる重要事項についての協議・決議を行い、社内の監査等委員である取締役との意見交換により情報共有を図り監査意見を形成しています。さらに、監査室及び会計監査人とも定期的な会合を持ち、情報交換・意見交換を幅広く行っております。

なお、当社は、社外取締役の選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が定める基準に加え、当社からの独立性に関する基準を次の通り定めております。

当社は、社外取締役または社外取締役候補者が、当社において合理的、且つ可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合、独立性を有していると判断します。

1. 当社及び当社の関係会社(以下、併せて「当社グループ」という)の業務執行者
2. 当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先またはその業務執行者
4. 当社の大株主(総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に有している者)、またはその業務執行者
5. 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に有している者またはその業務執行者
6. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
7. 当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士またはコンサルタント等
8. 当社グループから多額の金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者
9. 当社グループから多額の寄付または助成を受けている者、法人、組合等の団体またはその業務執行者
10. 当社グループの社内取締役が、他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人である者
11. 上記1に過去に一度でも該当していた者
12. 上記2～10に過去10年間に於いて該当していた者
13. 上記1～10に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者または二親等内の親族
14. 当社グループの社内取締役、執行役員またはその他の重要な使用人である者の配偶者または二親等内の親族
15. 前各項の定めにかかわらず、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者または法人、組合等の団体

業務を執行した公認会計士の氏名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小山 貴久氏と渡部 逸雄氏であり、監査法人保森会計事務所に所属しており、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,335百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ゼリア新薬工業株式会社	375,100	642	営業上の関係強化のため
大日本住友製薬株式会社	186,000	341	取引関係の維持・強化のため
あすか製薬株式会社	150,000	244	取引関係の維持・強化のため
小野薬品工業株式会社	77,000	177	営業上の関係強化のため
ニプロ株式会社	100,000	157	業務提携及び資本提携のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,000	121	取引関係維持のため
住友商事株式会社	73,000	109	取引関係の維持・強化のため
久光製薬株式会社	13,700	87	取引関係の維持・強化のため
株式会社クレハ	15,500	75	営業上の関係強化のため
株式会社めぶきフィナンシャルグループ(注)	112,320	49	取引関係維持のため
広栄化学工業株式会社	30,000	10	取引関係の維持・強化のため
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	3,219	10	取引関係維持のため
株式会社東京自動機械製作所	39,000	6	協力関係維持のため

(注) 平成28年10月より株式会社常陽銀行と株式会社足利ホールディングスが統合し、株式会社めぶきフィナンシャルグループとなっております。

これにより株式数は、株式交換後の株式数となっております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ゼリア新薬工業株式会社	375,100	798	営業上の関係強化のため
大日本住友製薬株式会社	186,000	332	取引関係の維持・強化のため
小野薬品工業株式会社	77,000	253	営業上の関係強化のため
あすか製薬株式会社	150,000	250	取引関係の維持・強化のため
ニプロ株式会社	100,000	153	業務提携及び資本提携のため
住友商事株式会社	73,000	130	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,000	120	取引関係維持のため
久光製薬株式会社	13,700	112	取引関係の維持・強化のため
株式会社クレハ	15,500	107	営業上の関係強化のため
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	112,320	45	取引関係維持のため
広栄化学工業株式会社	6,000	14	取引関係の維持・強化のため
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	3,219	8	取引関係維持のため
株式会社東京自動機械製作所	3,900	7	協力関係維持のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
26	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次の通りであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.7%
利益剰余金基準	2.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419	964
受取手形	151	162
売掛金	3,278	3,030
製品	2,567	2,644
仕掛品	408	544
原材料	828	965
貯蔵品	61	51
前払費用	29	30
繰延税金資産	89	95
その他	13	126
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	8,849	8,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,642	4,732
減価償却累計額	3,236	3,305
建物（純額）	2 1,405	2 1,427
構築物	4 2,090	4 2,112
減価償却累計額	1,676	1,700
構築物（純額）	2 414	2 411
機械及び装置	17,307	17,457
減価償却累計額	15,730	15,957
機械及び装置（純額）	2 1,577	2 1,499
車両運搬具	93	98
減価償却累計額	92	92
車両運搬具（純額）	2 1	2 5
工具、器具及び備品	1,580	1,619
減価償却累計額	1,315	1,337
工具、器具及び備品（純額）	2 264	2 281
土地	2, 3 3,110	2, 3 3,110
リース資産	383	383
減価償却累計額	82	108
リース資産（純額）	5 300	5 274
建設仮勘定	1,218	3,318
有形固定資産合計	8,291	10,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
借地権	21	21
ソフトウェア	86	63
その他	3	3
無形固定資産合計	112	89
投資その他の資産		
投資有価証券	2,034	2,335
関係会社株式	101	101
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	21	20
長期前払費用	14	0
繰延税金資産	41	-
その他	7	1
投資その他の資産合計	2,221	2,460
固定資産合計	10,625	12,879
資産合計	19,474	21,495
負債の部		
流動負債		
支払手形	101	122
電子記録債務	167	1 236
買掛金	1,191	1,120
短期借入金	1,700	2,000
1年内返済予定の長期借入金	2 614	2 579
リース債務	25	25
未払金	208	187
未払費用	55	53
未払法人税等	36	62
前受金	0	-
預り金	9	10
賞与引当金	181	188
設備関係支払手形	141	118
設備関係電子記録債務	398	587
設備関係未払金	210	452
その他	27	6
流動負債合計	5,070	5,751
固定負債		
長期借入金	2 1,743	2 2,806
リース債務	274	248
繰延税金負債	-	26
再評価に係る繰延税金負債	3 600	3 600
退職給付引当金	855	919
資産除去債務	14	14
その他	-	1
固定負債合計	3,488	4,617
負債合計	8,558	10,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金		
資本準備金	3,250	3,250
資本剰余金合計	3,250	3,250
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	44	44
別途積立金	1,822	1,822
繰越利益剰余金	1,165	1,159
利益剰余金合計	3,353	3,348
自己株式	46	47
株主資本合計	10,028	10,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	719	935
土地再評価差額金	3 168	3 168
評価・換算差額等合計	888	1,103
純資産合計	10,916	11,125
負債純資産合計	19,474	21,495

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	10,396	10,073
売上原価		
製品期首たな卸高	2,551	2,567
当期製品製造原価	8,147	8,209
合計	10,698	10,777
他勘定振替高	2 6	2 5
製品期末たな卸高	2,567	2,644
売上原価合計	¹ 8,123	¹ 8,127
売上総利益	2,272	1,946
販売費及び一般管理費		
運搬費	333	254
役員報酬及び給料手当	420	414
賞与引当金繰入額	41	40
退職給付費用	41	28
減価償却費	29	31
研究開発費	³ 404	³ 338
その他	547	630
販売費及び一般管理費合計	1,817	1,740
営業利益	454	205
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	57
雑収入	30	37
営業外収益合計	65	95
営業外費用		
支払利息	42	45
社債利息	0	-
支払手数料	50	18
雑損失	15	10
営業外費用合計	108	74
経常利益	411	226
特別利益		
投資有価証券売却益	29	-
特別利益合計	29	-
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 33	⁴ 56
固定資産売却損	⁵ 7	-
特別損失合計	40	56
税引前当期純利益	400	169
法人税、住民税及び事業税	28	67
法人税等調整額	16	23
法人税等合計	44	43
当期純利益	355	125

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		4,209	50.4	4,058	48.3
労務費		1,295	15.5	1,347	16.0
(賞与引当金繰入額)	1	(122)	(1.5)	(130)	(1.6)
(退職給付費用)	1	(125)	(1.5)	(99)	(1.2)
経費		2,854	34.2	3,004	35.7
(減価償却費)	2	(530)	(6.3)	(545)	(6.5)
(光熱水費)	2	(542)	(6.5)	(620)	(7.4)
(外注加工費)	2	(599)	(7.2)	(580)	(6.9)
当期総製造費用		8,359	100.0	8,411	100.0
仕掛品期首たな卸高		382		408	
合計		8,742		8,819	
他勘定振替高	3	186		65	
仕掛品期末たな卸高		408		544	
当期製品製造原価		8,147		8,209	

(注) 原価計算の方法は、実際総合原価計算を採用しております。(期中は予定原価を用い、期末において原価差額を調整する方法)

1. 括弧書は労務費の内書であります。
2. 括弧書は経費の内書であります。
3. 他勘定への振替高の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置等	49百万円	60百万円
研究開発費	122百万円	9百万円
運搬費	14百万円	14百万円
計	186百万円	65百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,471	3,250	-	3,250
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の処分			0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,471	3,250	-	3,250

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	322	44	1,822	1,023	3,211	46	9,886
当期変動額							
自己株式の取得						0	0
剰余金の配当				130	130		130
土地再評価差額金の取崩				82	82		82
自己株式の処分						0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替				0	0		-
当期純利益				355	355		355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	141	141	0	141
当期末残高	322	44	1,822	1,165	3,353	46	10,028

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	585	0	85	671	10,557
当期変動額					
自己株式の取得					0
剰余金の配当					130
土地再評価差額金の 取崩					82
自己株式の処分					0
利益剰余金から資本 剰余金への振替					-
当期純利益					355
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	134	0	82	216	216
当期変動額合計	134	0	82	216	358
当期末残高	719	-	168	888	10,916

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,471	3,250	-	3,250
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の処分				
利益剰余金から資本剰余金への振替				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,471	3,250	-	3,250

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	322	44	1,822	1,165	3,353	46	10,028
当期変動額							
自己株式の取得						0	0
剰余金の配当				130	130		130
土地再評価差額金の取崩							-
自己株式の処分							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
当期純利益				125	125		125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	5	5	0	5
当期末残高	322	44	1,822	1,159	3,348	47	10,022

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	719	-	168	888	10,916
当期変動額					
自己株式の取得					0
剰余金の配当					130
土地再評価差額金の 取崩					-
自己株式の処分					-
利益剰余金から資本 剰余金への振替					-
当期純利益					125
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	215			215	215
当期変動額合計	215	-	-	215	209
当期末残高	935	-	168	1,103	11,125

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	400	169
減価償却費	632	658
賞与引当金の増減額（ は減少）	29	7
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6	63
固定資産除却損	33	56
固定資産売却損益（ は益）	7	-
投資有価証券売却損益（ は益）	29	-
助成金収入	7	1
受取利息及び受取配当金	35	57
雑収入	23	22
支払利息	42	45
雑損失	3	3
支払手数料	50	18
売上債権の増減額（ は増加）	506	236
たな卸資産の増減額（ は増加）	54	339
仕入債務の増減額（ は減少）	17	17
未払又は未収消費税等の増減額	63	140
その他	43	18
小計	580	732
利息及び配当金の受取額	35	58
利息の支払額	46	49
補助金の受取額	20	8
法人税等の支払額	112	62
その他	7	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	486	687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	80
長期性預金の払戻による収入	70	-
投資有価証券の売却による収入	43	-
有形固定資産の取得による支出	1,881	2,271
有形固定資産の売却による収入	111	-
固定資産の除却による支出	24	32
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	28	16
その他固定資産の取得による支出	1	0
その他固定資産の解約による収入	0	6
資産除去債務の履行による支出	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,706	2,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000	300
長期借入れによる収入	864	1,650
長期借入金の返済による支出	466	623
リース債務の返済による支出	25	25
社債の償還による支出	22	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	130	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,218	1,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4	375
現金及び現金同等物の期首残高	1,274	1,269
現金及び現金同等物の期末残高	1,269	894

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式(子会社株式).....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、原材料、仕掛品...総平均法

(2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 7～50年

機械及び装置 5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

エネルギーサービス契約に内包される所有権移転外ファイナンス・リース取引に相当する設備であります。エネルギーサービス契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生した事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

b.ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

(3) ヘッジ方針

営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で為替予約取引を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。金利スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」7百万円、「雑収入」23百万円は、「雑収入」30百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	20百万円
電子記録債務	-	6百万円

2 担保に供している資産及び担保付債務は以下の通りであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
建物	104百万円	(104百万円)	114百万円	(114百万円)
構築物	8百万円	(8百万円)	6百万円	(6百万円)
機械及び装置	32百万円	(32百万円)	27百万円	(27百万円)
車両運搬具	0百万円	(0百万円)	0百万円	(0百万円)
工具、器具及び備品	62百万円	(62百万円)	60百万円	(60百万円)
土地	1,119百万円	(1,119百万円)	1,305百万円	(1,119百万円)
計	1,326百万円	(1,326百万円)	1,515百万円	(1,329百万円)

(注) 上記資産のうち、()内書は工場財団抵当に供しております。

(2) 「担保に供している資産」によって担保されている債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	1,350百万円	3,243百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	450百万円	562百万円
計	1,350百万円	3,243百万円

3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時 価が再評価後の帳簿価額を下回る金額	854百万円	618百万円

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入に伴い、構築物について8百万円の圧縮記帳を行っております。貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

5 所有権移転外ファイナンス・リース取引に相当するガスタービン発電設備等であります。

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントライン契約の総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上原価	45百万円	21百万円

2 他勘定への振替高の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
消耗品費	2百万円	0百万円
支払利息	3百万円	3百万円
その他	0百万円	1百万円
計	6百万円	5百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	404百万円	338百万円

4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	2百万円	4百万円
構築物	1百万円	0百万円
機械及び装置	5百万円	16百万円
車輛運搬具	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
撤去費用その他	24百万円	33百万円
計	33百万円	56百万円

5 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
土地・建物等	7百万円	- 百万円
計	7百万円	- 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000	-	-	21,974,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	145,357	480	133	145,704

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 480株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却請求による減少 133株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000	-	-	21,974,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	145,704	1,009	-	146,713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,009株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	130	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
現金及び預金		1,419百万円		964百万円
預入期間が3か月超の定期預金		150百万円		70百万円
現金及び現金同等物		1,269百万円		894百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に相当するガスタービン発電設備等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に把握する体制としています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

従業員に対する長期貸付金は、毎月の給与及び賞与より回収しており、ほぼ信用リスクはないと判断しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金、預り金、設備関係支払手形、設備関係電子記録債務、設備関係未払金は1年以内の支払期日です。また、その一部の外貨建てのものは、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法について、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当する金利スワップ取引は、有効性の判定は省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、外国為替取引に関する規程、デリバティブ取引に関する規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,419	1,419	-
(2) 受取手形	151	151	-
(3) 売掛金	3,278	3,278	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,034	2,034	-
(5) 従業員に対する長期貸付金	21	21	-
(6) 支払手形	(101)	(101)	-
(7) 電子記録債務	(167)	(167)	-
(8) 買掛金	(1,191)	(1,191)	-
(9) 短期借入金	(1,700)	(1,700)	-
(10) 未払金	(208)	(208)	-
(11) 預り金	(9)	(9)	-
(12) 設備関係支払手形	(141)	(141)	-
(13) 設備関係電子記録債務	(398)	(398)	-
(14) 設備関係未払金	(210)	(210)	-
(15) 長期借入金	(2,358)	(2,382)	24
(16) デリバティブ取引	(-)	(-)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	964	964	-
(2) 受取手形	162	162	-
(3) 売掛金	3,030	3,030	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,335	2,335	-
(5) 従業員に対する長期貸付金	20	20	-
(6) 支払手形	(122)	(122)	-
(7) 電子記録債務	(236)	(236)	-
(8) 買掛金	(1,120)	(1,120)	-
(9) 短期借入金	(2,000)	(2,000)	-
(10) 未払金	(187)	(187)	-
(11) 預り金	(10)	(10)	-
(12) 設備関係支払手形	(118)	(118)	-
(13) 設備関係電子記録債務	(587)	(587)	-
(14) 設備関係未払金	(452)	(452)	-
(15) 長期借入金	(3,385)	(3,396)	11
(16) デリバティブ取引	(-)	(-)	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金は短期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 外貨建てによる売掛金のうち、ヘッジ対象とされている売掛金は、為替予約の振当処理により、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております(下記(16) 参照)。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 従業員に対する長期貸付金

従業員に対する長期貸付金は、固定金利によっているが、短期プライムレートが±0.5%以上変動した場合には、その翌月から変動後の短期プライムレートに連動した固定金利に変更されます。したがって、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 支払手形、(7) 電子記録債務、(8) 買掛金、(9) 短期借入金、(10) 未払金、(11) 預り金、(12) 設備関係支払手形、(13) 設備関係電子記録債務及び(14) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(15) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、金利スワップの特例処理の対象となる変動金利による長期借入金(下記(16)参照)は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(16) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

通貨関連

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		47	-	(*)
	ユーロ		16	-	(*)
合計			64	-	

(*) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	ユーロ		19	-	(*)
合計			19	-	

(*) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

金利関係
 前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,450	900	(*)

(*) 特例処理による金利スワップは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	900	450	(*)

(*) 特例処理による金利スワップは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
関係会社株式(子会社株式)	101	101

関係会社株式(子会社株式)は、非上場であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,419	-	-	-
受取手形	151	-	-	-
売掛金	3,278	-	-	-
従業員に対する長期貸付金	2	7	6	4
合計	4,852	7	6	4

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	964	-	-	-
受取手形	162	-	-	-
売掛金	3,030	-	-	-
従業員に対する長期貸付金	2	8	5	3
合計	4,160	8	5	3

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	614	562	562	112	112	393
合計	614	562	562	112	112	393

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	579	579	471	362	362	1,031
合計	579	579	471	362	362	1,031

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度及び当事業年度とも貸借対照表計上額 関係会社株式(子会社株式)101百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	前事業年度 平成29年3月31日			当事業年度 平成30年3月31日		
		貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,974	986	987	2,281	986	1,295
	小計	1,974	986	987	2,281	986	1,295
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	60	64	4	54	64	10
	小計	60	64	4	54	64	10
合計		2,034	1,051	983	2,335	1,051	1,284

(注) 前事業年度において、減損処理を行った金額はありません。

当事業年度において、減損処理を行った金額はありません。

なお、当社は減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、3期連続で30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	43	29	-	-	-	-
合計	43	29	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		47	-	(*)
	ユーロ		16	-	(*)
合計			64	-	

(*) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	ユーロ		19	-	(*)
合計			19	-	

(*) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,450	900	(*)

(*) 特例処理による金利スワップは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	900	450	(*)

(*) 特例処理による金利スワップは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金（非積立型制度ですが、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部での積立てを年金資産として扱っています）を設けております。なお、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

また、複数事業主制度である東京薬業厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,347	1,334
勤務費用	87	86
利息費用	4	6
数理計算上の差異の発生額	56	67
退職給付の支払額	160	17
退職給付債務の期末残高	1,334	1,343

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	342	310
期待運用収益	3	3
数理計算上の差異の発生額	0	0
事業主からの拠出額	34	34
退職給付の支払額	70	4
年金資産の期末残高	310	343

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,334	1,343
年金資産	310	343
未積立退職給付債務	1,024	999
未認識数理計算上の差異	168	80
退職給付引当金	855	919

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	87	86
利息費用	4	6
期待運用収益	3	3
数理計算上の差異の費用処理額	43	20
確定給付制度に係る退職給付費用	131	110

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

当社は勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部での積立を年金資産として扱っているため内訳の明示ができません。

長期期待運用収益率の設定方法

中小企業退職金共済法に定められた予定運用利回りに基づいております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.49%	0.42%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出金制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度50百万円、当事業年度28百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成29年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)
年金資産の額	531,916	549,912
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	538,160	547,838
差引額	6,243	2,074

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.3% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度 0.3% (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前事業年度34,540百万円、当事業年度28,872百万円)より剰余金(前事業年度28,296百万円、当事業年度30,947百万円)を減算した額であります。また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成29年3月31日現在で5年0ヶ月であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	64百万円	66百万円
たな卸資産	130百万円	172百万円
未払事業税	7百万円	10百万円
その他	7百万円	6百万円
評価性引当額	119百万円	160百万円
小計	89百万円	95百万円
繰延税金資産(流動)計	89百万円	95百万円
固定資産		
退職給付引当金	260百万円	279百万円
一括償却資産	1百万円	1百万円
ゴルフ会員権	0百万円	0百万円
その他有価証券	6百万円	- 百万円
減損損失	152百万円	126百万円
資産除去債務	4百万円	4百万円
その他	1百万円	1百万円
評価性引当額	101百万円	72百万円
小計	324百万円	342百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	283百万円	342百万円
繰延税金資産(固定)計	41百万円	- 百万円
固定負債		
圧縮記帳積立金	19百万円	19百万円
その他有価証券評価差額金	263百万円	349百万円
有形固定資産(資産除去債務)	0百万円	0百万円
小計	283百万円	369百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	283百万円	342百万円
繰延税金負債(固定)計	- 百万円	26百万円
差引：繰延税金資産純額	131百万円	69百万円

また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下の通りです。

再評価に係る繰延税金資産	366百万円	366百万円
評価性引当額	366百万円	366百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	- 百万円	- 百万円
再評価に係る繰延税金負債	600百万円	600百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	600百万円	600百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	1.47%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.53%	4.99%
住民税均等割等	2.52%	5.96%
評価性引当額	9.11%	9.96%
法人税の特別控除	7.07%	17.19%
その他	5.85%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.20%	25.94%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

常磐工場及び東京研究所の建築物の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数と見積り、割引率は残存耐用年数に対応する国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	14百万円	14百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	0百万円	- 百万円
期末残高	14百万円	14百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位: 百万円)

製品区分	アミノ酸関係	化成品関係	医薬品関係	合計
外部顧客への売上高	3,627	3,153	3,615	10,396

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
6,192	2,316	1,118	514	253	10,396

(2) 有形固定資産

本邦以外に所属している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山口薬品商会	1,633	ファインケミカル事業
住友化学株式会社	1,182	ファインケミカル事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位: 百万円)

製品区分	アミノ酸関係	化成品関係	医薬品関係	合計
外部顧客への売上高	3,516	3,363	3,193	10,073

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
6,322	1,477	1,397	601	274	10,073

(2) 有形固定資産

本邦以外に所属している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山口薬品商会	1,532	ファインケミカル事業
住友化学株式会社	1,320	ファインケミカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 500.09円	1株当たり純資産額 509.72円
1株当たり当期純利益金額 16.28円	1株当たり当期純利益金額 5.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	355	125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	355	125
期中平均株式数(株)	21,828,459	21,827,693

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,916	11,125
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,916	11,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,828,296	21,827,287

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,642	125	35	4,732	3,305	99	1,427
構築物	2,090	31	9	2,112	1,700	32	411
機械及び装置	17,307	323	173	17,457	15,957	383	1,499
車両運搬具	93	5	0	98	92	0	5
工具、器具及び備品	1,580	110	71	1,619	1,337	91	281
土地	3,110 [768]	-	-	3,110 [618]	-	-	3,110
リース資産	383	-	-	383	108	25	274
建設仮勘定	1,218	2,580	480	3,318	-	-	3,318
有形固定資産計	30,426	3,177	770	32,832	22,502	634	10,329
無形固定資産							
借地権	21	-	-	21	-	-	21
ソフトウェア	315	0	5	311	247	23	63
その他	3	-	-	3	-	-	3
無形固定資産計	341	0	5	337	247	23	89
長期前払費用	15	-	14	1	1	0	0
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の内訳は次の通りであります。

機械及び装置 常磐工場の化成品製造設備関係 161百万円

機械及び装置 常磐工場の公害防止関係設備等 107百万円

建設仮勘定の増加の主なものは、常磐工場の医薬品製造設備新設等によるものであります。

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の[]は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700	2,000	0.797	-
1年以内に返済予定の長期借入金	614	579	0.698	-
1年以内に返済予定のリース債務	25	25	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,743	2,806	0.718	2019年4月～ 2026年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	274	248	-	2029年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,358	5,659	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、長期借入金の一部には、利子補給のある借入金を含んでおります。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超(百万円)
長期借入金	579	471	362	362	1,031
リース債務	25	25	25	25	146

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	-	0	0
賞与引当金	181	188	181	-	188

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(1) 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	880
普通預金	8
定期預金	70
別段預金	2
合計	964

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
JNC株式会社	62
住友商事ケミカル株式会社	57
ニプロ株式会社	21
JX金属商事株式会社	6
エイワイファーマ株式会社	4
その他	9
合計	162

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成30年3月	20
平成30年4月	37
平成30年5月	34
平成30年6月	53
平成30年7月	16
合計	162

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
株式会社山口薬品商会	647
住友化学株式会社	585
中外製薬株式会社	211
日本ペイント株式会社	170
関東化学株式会社	159
その他	1,255
合計	3,030

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
3,278	10,753	11,001	3,030	78.4	107.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

科目	内容	金額(百万円)
製品	アミノ酸関係 化成品関係 医薬品関係	1,079 955 610
	小計	2,644
仕掛品	アミノ酸関係 化成品関係 医薬品関係	50 302 191
	小計	544
原材料	アミノ酸関係 化成品関係 医薬品関係	189 288 486
	小計	965
貯蔵品	燃料 消耗品	8 42
	小計	51
合計		4,205

(5) 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(百万円)
株式	
その他有価証券	
ゼリア新薬工業株式会社	798
大日本住友製薬株式会社	332
小野薬品工業株式会社	253
あすか製薬株式会社	250
ニプロ株式会社	153
住友商事株式会社	130
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	120
久光製薬株式会社	112
株式会社クレハ	107
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	45
その他3銘柄	29
合計	2,335

流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
クレハ環境株式会社	31
中山商事株式会社	24
株式会社サンライズ	13
美和電気工業株式会社	11
株式会社三崎組	7
その他	34
合計	122

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成30年4月	24
平成30年5月	20
平成30年6月	27
平成30年7月	49
合計	122

(2) 電子記録債務

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
住友商事ケミカル株式会社	108
ヤクシ化成株式会社	24
株式会社福井洋樽製作所	13
太陽工業株式会社	11
株式会社すすむ器械店	9
その他	70
合計	236

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成30年3月	6
平成30年4月	78
平成30年5月	64
平成30年6月	46
平成30年7月	40
合計	236

(3) 買掛金

相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
株式会社エーピーアイコーポレーション	312
東ソー・ファインケム株式会社	85
稲畑産業株式会社	62
株式会社クレハトレーディング	60
日揮触媒化成株式会社	59
その他	540
合計	1,120

(4) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
株式会社テクノス	31
美和電気工業株式会社	19
株式会社三崎組	17
ケーアンドイー株式会社	12
日化エンジニアリング株式会社	12
その他	24
合計	118

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成30年 4 月	26
平成30年 5 月	15
平成30年 6 月	36
平成30年 7 月	40
合計	118

(5) 設備関係電子記録債務

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
テックプロジェクトサービス株式会社	514
エイコーフィルター株式会社	22
株式会社アオパサイエンス	13
東邦福島株式会社	5
オリックス・ファシリティーズ株式会社	5
その他	26
合計	587

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成30年 4 月	515
平成30年 5 月	38
平成30年 6 月	12
平成30年 7 月	20
合計	587

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	2,504	5,073	7,423	10,073
税引前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	47	123	94	169
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	27	83	59	125
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.26	3.84	2.71	5.74

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	1.26	2.58	1.14	3.04

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次の通りであります。 https://www.yuki-gosei.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。
 2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第97期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第97期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 企業内容等の開示に関する内 閣府令第19条第2項第9号の 2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づく 臨時報告書			平成29年6月28日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第98期 第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第98期 第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第98期 第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

有機合成薬品工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小山	貴久
代表社員 業務執行社員	公認会計士	渡部	逸雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている有機合成薬品工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、有機合成薬品工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、有機合成薬品工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、有機合成薬品工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。